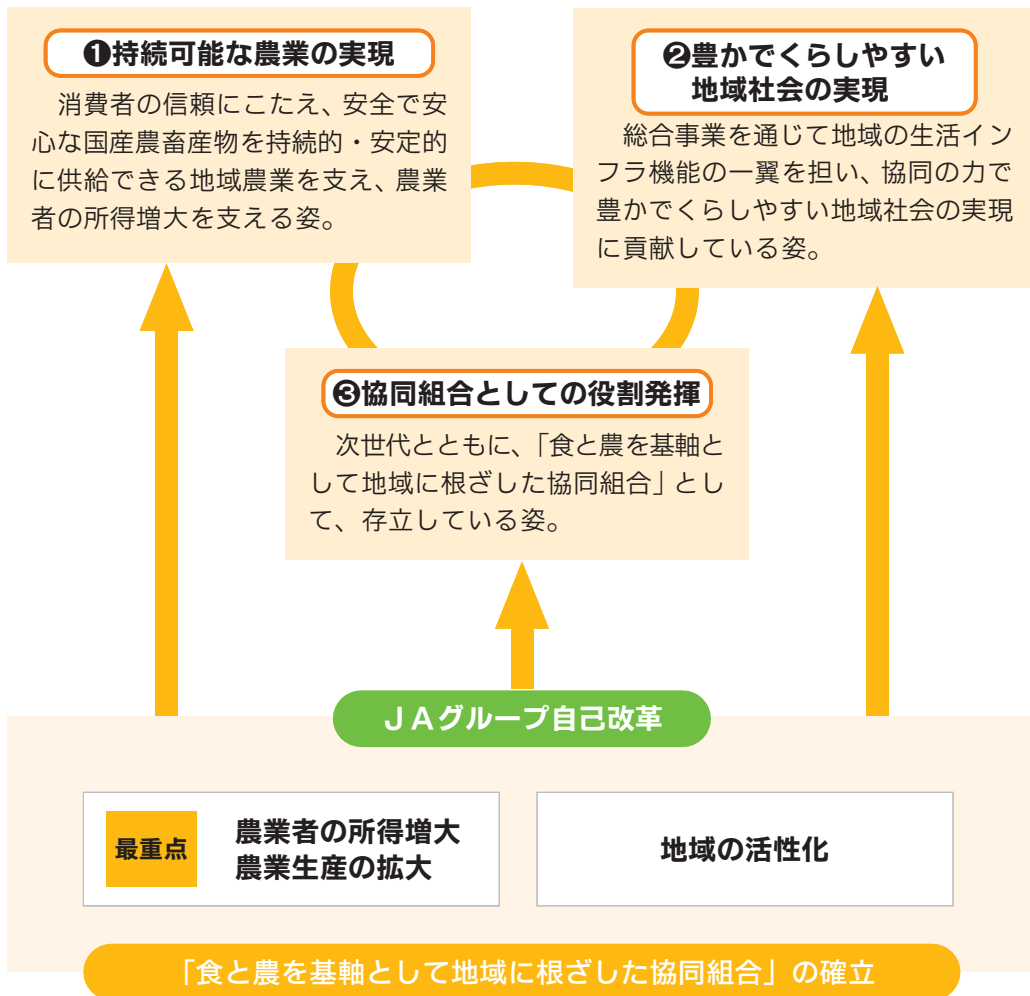


JA
全国大会

創造的自己改革への挑戦

第27回JA全国大会で JAグループがめざすもの



10月14日(水)・15日(木)、第27回JA全国大会が、東京都内で開かれました。全国からJA役員ら約2500人が参加。農協法改正を踏まえ、自己改革の成果が問われる局面にあるとの認識を共有しました。大会を契機に改革を着実に実践に移します。

大会議案は「創造的自己改革への挑戦」をテーマに掲げ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に据えました。営農・経済事業の強化に関する6項目を重点実施分野と位置付けています。

JA全中の奥野長衛会長は、政府が准組合員の利用規制について、JAグループの自己改革の成果を踏まえた上で、5年後に再検討する方針だと説明。「この5年間に何をしたかが問われる。実践こそが決定的に重要だ」と呼び掛けました。

講演した林芳正前農相は、農協改革について「より一層、地域農協、農業者の(経済活動を)自由にしていく」というのが大きな眼目だと指摘。農家所得の向上へ、国内外の多様な需要をつかむよう促しました。

国際協同組合同盟(ICC A)のポーリン・グリーン会長は「組合員、人こそが協同組合の成長の鍵だ」と強調しました。パネル討議もあり、農家所得増大の対応策を探りました。

15日は渋谷区のNHKホールで式典を開き、大会議案を採択しました。

自己改革実現に力

TPPで特別決議 対策運動を継続強化



11月16日(月)、JA新潟

中央会は、「農を担い 食を支え 地域とともに歩む協同」をテーマに第37回JA新潟県大会を新潟市で開きました。JAの組合員・役職員、行政、関連団体、消費者ら1500人が参加。JA自己改革の基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた大会議案を満場一致で採択しました。環太平洋連携協定(TPP)対策運動の継続・強化に関する特別決議も行いました。

中央会の今井長司会長は「TPP交渉は大筋合意したが、内容は到底納得できるものでなく遺憾だ」と強調。「議案の実現に向け総力を結集して取り組む。組合員とJAとの絆をさらに強

くし、自己改革を進める組織基盤と経営の確立を目指す」と決意を示しました。

議案の具体的な取り組みとして、担い手経営体などへの経営サポート・個別提案活動の強化、「生涯現役・一生農業」運動の展開などを盛り込みました。水田農業では、需要に応じた高品質米・良食味米の生産拡大や新潟米のシェア拡大、水田フル活用の促進、JAグループ新潟「新潟米基本戦略(仮称)」の早期策定を進めます。地域の活性化では、「食・農・健康・助け合い」を軸とした「くらしの活動」に取り組むとしました。

議案に対して県農業生産組織連絡協議会の葺和章会長は「中山間地域の農業の維持には、JAの支援が重要だ」と賛成の立場から意見を述べました。また、J

A新潟女性協フレッシュコミズ部会の笹川紀子部会長が「JAは私たちの願いを把握して、親身になって助言、指導してくれる力強い味方」、JA新潟市の坂井一郎組合長が「政府の一方的な押し付けではなく、自らの改革が大事だ」と訴えました。

記念講演では、滋賀県立大学の増田佳昭教授が「JAグループの自己改革に求められること」と題して講演をしました。増田教授は「重要なのは、10年後、20年後に向け、組合員と地域社会にとって必要とされるJAをつくり上げることだ」と訴えました。

8ページから13ページには、「TPP対策運動の継続・強化に関する特別決議」と「第37回JA新潟県大会議案の概要」を掲載しています。